

平成 28 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成28年度横浜市水道事業決算報告書	82
2 平成28年度横浜市水道事業損益計算書	86
3 平成28年度横浜市水道事業剰余金計算書	88
4 平成28年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	90
5 平成28年度横浜市水道事業貸借対照表	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	95
(2) 収益費用明細書	97
(3) 固定資産明細書	112
(4) 企業債明細書	114
7 平成28年度横浜市水道事業報告書	120

1 平成28年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 86,404,553,000	円 0	円 0	円 86,404,553,000
第1項 営業収益	77,399,621,000	0	0	77,399,621,000
第2項 営業外収益	8,936,228,000	0	0	8,936,228,000
第3項 特別利益	68,704,000	0	0	68,704,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 77,373,613,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 77,373,613,000
第1項 営業費用	72,297,892,000	0	0	△ 146,713,000	0	72,151,179,000
第2項 営業外費用	4,990,721,000	0	0	146,713,000	0	5,137,434,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 87,248,611,463	円 844,058,463	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,879,109,255円)
78,130,250,368	730,629,368	
9,058,948,734	122,720,734	
59,412,361 △	9,291,639	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第2 項の規定による繰 越額	合 計				
円 0	円 77,373,613,000	円 74,008,592,167	円 0	円 3,365,020,833	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,660,875,703円)
0	72,151,179,000	68,871,163,873	0	3,280,015,127	
0	5,137,434,000	5,137,428,294	0	5,706	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 11,319,266,000	円 0	円 11,319,266,000	円 1,134,576,970
第1項 企業債	9,145,000,000	0	9,145,000,000	1,027,000,000
第2項 出資金	393,000,000	0	393,000,000	0
第3項 補助金	347,613,000	0	347,613,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,423,925,000	0	1,423,925,000	107,576,970
第5項 その他資本的収入	9,728,000	0	9,728,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 水道事業 資本的支出	円 37,104,489,000	円 0	円 0	円 0	円 37,104,489,000	円 4,231,117,000
第1項 建設改良費	26,740,250,000	0	0	0	26,740,250,000	4,231,117,000
第2項 企業債償還金	9,901,712,000	0	0	0	9,901,712,000	0
第3項 投資	397,338,000	0	3,292,000	0	400,630,000	0
第4項 国庫補助金返還金	35,189,000	0	0	0	35,189,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 3,292,000	0	26,708,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,705,626,569円は、当年度分損益勘定留保資金等13,368,546,186円

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費 通次繰越額 に係る財 源充当額					
円	円	円	円	円	翌年度繰越額 企業債 1,556,000,000円 分担金及び負担金 134,812,000円 計 1,690,812,000円 (うち、消費税及び地方消費税相当額 39,257,185円)
0	12,453,842,970	7,971,361,497	△ 4,482,481,473		
0	10,172,000,000	6,147,000,000	△ 4,025,000,000		
0	393,000,000	393,000,000	0		
0	347,613,000	219,552,000	△ 128,061,000		
0	1,531,501,970	1,202,938,005	△ 328,563,965		
0	9,728,000	8,871,492	△ 856,508		

額		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通次繰越額				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,589,011,675円)
0	41,335,606,000	34,676,988,066	5,385,801,000	0	5,385,801,000	1,272,816,934	
0	30,971,367,000	24,374,647,277	5,385,801,000	0	5,385,801,000	1,210,918,723	
0	9,901,712,000	9,901,711,114	0	0	0	886	
0	400,630,000	400,629,675	0	0	0	325	
0	35,189,000	0	0	0	0	35,189,000	
0	26,708,000	0	0	0	0	26,708,000	

、建設改良積立金取崩額10,240,540,353円及び繰越工事資金3,096,540,030円で補填した。

2 平成28年度横浜市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	64,544,392,425		
	(2) 受託工事収益	229,468,104		
	(3) その他営業収益	<u>7,725,701,148</u>	72,499,561,677	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,348,749,608		
	(2) 浄水費	19,057,243,975		
	(3) 配水費	12,694,086,808		
	(4) 給水費	1,319,997,389		
	(5) 受託工事費	263,006,086		
	(6) 業務費	4,924,176,471		
	(7) 総係費	4,471,766,284		
	(8) 減価償却費	18,484,321,069		
	(9) 資産減耗費	<u>2,699,924,359</u>	<u>66,263,272,049</u>	
	営業利益			6,236,289,628
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	7,250,089		
	(2) 一般会計補助金	106,412,000		
	(3) 水道利用加入金	2,884,665,001		
	(4) 長期前受金戻入	5,354,636,929		
	(5) 雑収益	<u>460,712,087</u>	8,813,676,106	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,293,031,439		
	(2) 企業団補助金	33,000,000		
	(3) 減価償却費	24,026,071		
	(4) 資産減耗費	22,750		
	(5) 雑支出	<u>62,994,161</u>	<u>3,413,074,421</u>	<u>5,400,601,685</u>
	経常利益			11,636,891,313
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>59,412,361</u>	<u>59,412,361</u>	<u>59,412,361</u>
	当年度純利益			11,696,303,674
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>10,240,540,353</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,936,844,027</u></u>

3 平成28年度横浜市

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	294,099,291,804	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
前年度処分額	10,213,465,527	0	0	0	0
議会の議決による処分額	10,213,465,527	0	0	0	0
資本金への組入	10,213,465,527	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	304,312,757,331	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
当年度変動額	393,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	393,000,000	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	304,705,757,331	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,362,997,405	7,954,474,479	21,284,995,344	29,239,469,823	325,701,759,032
0	11,071,529,817	△ 21,284,995,344	△ 10,213,465,527	0
0	11,071,529,817	△ 21,284,995,344	△ 10,213,465,527	0
0	0	△ 10,213,465,527	△ 10,213,465,527	0
0	11,071,529,817	△ 11,071,529,817	0	0
2,362,997,405	19,026,004,296	(繰越利益剰余金) 0	19,026,004,296	325,701,759,032
0	△ 10,240,540,353	21,936,844,027	11,696,303,674	12,089,303,674
0	0	0	0	393,000,000
0	△ 10,240,540,353	10,240,540,353	0	0
0	0	11,696,303,674	11,696,303,674	11,696,303,674
2,362,997,405	8,785,463,943	(当年度未処分利益剰余金) 21,936,844,027	30,722,307,970	337,791,062,706

4 平成28年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	304,705,757,331	2,362,997,405	21,936,844,027
議会の議決による処分額	10,240,540,353	0	△ 21,936,844,027
資本金への組入	10,240,540,353	0	△ 10,240,540,353
建設改良積立金の積立	0	0	△ 11,696,303,674
処 分 後 残 高	314,946,297,684	2,362,997,405	(繰越利益剰余金) 0

5 平成28年度横浜市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		19,187,337,556	
イ	立 木		225,466,363	
ウ	建 物	30,417,483,995		
	減価償却累計額	<u>△ 15,557,203,678</u>	14,860,280,317	
エ	構 築 物	811,604,433,199		
	減価償却累計額	<u>△ 385,114,908,376</u>	426,489,524,823	
オ	機 械 及 び 装 置	74,432,224,273		
	減価償却累計額	<u>△ 50,081,829,579</u>	24,350,394,694	
カ	車 両 運 搬 具	660,444,205		
	減価償却累計額	<u>△ 525,249,072</u>	135,195,133	
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,184,906,359		
	減価償却累計額	<u>△ 836,496,111</u>	348,410,248	
ク	リ ー ス 資 産	121,146,480		
	減価償却累計額	<u>△ 42,002,240</u>	79,144,240	
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>20,550,842,557</u>	
	有形固定資産合計			506,226,595,931

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		7,328,229	
イ	施 設 利 用 権		9,293,808,464	
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>121,664,040</u>	
	無形固定資産合計			9,422,800,733

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		75,295,095,759	
イ	破 産 更 生 債 権 等	7,198,571		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,198,571</u>	0	
ウ	そ の 他 投 資	1,772,533,689		
	減価償却累計額	<u>△ 619,523,360</u>	<u>1,153,010,329</u>	
	投資その他の資産合計			<u>76,448,106,088</u>

固 定 資 産 合 計

592,097,502,752

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			34,560,255,884
(2)	未 収 金		8,223,131,331	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 223,112,738</u>	8,000,018,593
(3)	貯 蔵 品			488,222,938

(4) 前払費用		20,730,480	
(5) 前払金		1,840,670,000	
流動資産合計			44,909,897,895
資産合計			637,007,400,647

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>147,242,768,063</u>	
企業債合計			147,242,768,063
(2) PFI債務			11,526,289,358
(3) リース債務			54,650,222
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金		15,053,759,322	
イ 環境対策引当金		<u>223,265,743</u>	
引当金合計			<u>15,277,025,065</u>
固定負債合計			174,100,732,708
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>13,497,573,722</u>	
企業債合計			13,497,573,722
(2) PFI債務			701,099,710
(3) リース債務			30,934,732
(4) 未払金			14,465,729,558
(5) 前受金			93,864,550
(6) 前受収益			23,908,740
(7) 預り金			4,950,752,081
(8) 引当金			
ア 賞与引当金		975,620,606	
引当金合計			<u>975,620,606</u>
流動負債合計			34,739,483,699
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	10,738,562,225		
収益化累計額	<u>△ 2,523,441,393</u>	8,215,120,832	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,042,215,053</u>	141,042,614	
ウ その他補助金	564,648,430		
収益化累計額	<u>△ 349,275,575</u>	215,372,855	

エ	工事負担金	143,116,036,949		
	収益化累計額	<u>△ 92,778,071,187</u>	50,337,965,762	
オ	受贈財産評価額	81,503,532,816		
	収益化累計額	<u>△ 50,036,913,345</u>	<u>31,466,619,471</u>	
	長期前受金合計			<u>90,376,121,534</u>
	繰延収益合計			<u>90,376,121,534</u>
	負債合計			299,216,337,941
資 本 の 部				
6	資 本 金			304,705,757,331
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫県補助金		19,339,810	
	イ その他補助金		120,000	
	ウ 受贈財産評価額		2,342,347,006	
	エ 保 險 差 益		<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計			<u>2,362,997,405</u>
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金		8,785,463,943	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>21,936,844,027</u>	
	利益剰余金合計			<u>30,722,307,970</u>
	剰余金合計			<u>33,085,305,375</u>
	資 本 合 計			<u>337,791,062,706</u>
	負債資本合計			<u>637,007,400,647</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,696,303,674
減価償却費	18,508,347,140
固定資産除却費	2,699,947,109
長期前受金戻入額	△ 5,354,636,929
受取利息	△ 7,250,089
支払利息	3,293,031,439
固定資産売却益	△ 59,412,361
未収金の減少額	222,924,538
未払金の減少額	△ 374,868,539
前払費用の減少額	9,080,590
前受金の減少額	△ 18,400,816
前受収益の増加額	6,635,808
預り金の増加額	91,100,190
引当金の減少額	△ 487,144,897
たな卸資産の増加額	△ 34,712,356
小 計	30,190,944,501
利息の受取額	7,250,089
利息の支払額	△ 3,293,031,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,905,163,151

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,889,632,572
無形固定資産の取得による支出	△ 106,256,934
投資その他の資産の売却による収入	59,609,340
企業団への出資	△ 393,000,000
基金積立による支出	△ 7,629,675
基金取崩による収入	8,674,513
国庫補助金等による収入	587,100,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,741,134,975

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	6,147,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,901,711,114
一般会計からの出資による収入	393,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 691,576,429
リース債務の償還による支出	<u>△ 25,127,590</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,078,415,133
資金増加額	1,085,613,043
資金期首残高	<u>33,474,642,841</u>
資金期末残高	34,560,255,884

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			81,372,650,144	
営業収益			72,499,561,677	
	給水収益		64,544,392,425	
		水道料金	64,544,392,425	
	受託工事収益		229,468,104	
		給水工事収入	25,186,204	
		手数料	204,281,900	
	その他営業収益		7,725,701,148	
		産物売却収益	751,000	
		他会計繰入金	4,782,204,896	
		共用施設管理費負担金	454,836,105	
		手数料	3,677,300	
		県負担金	78,619,869	
		工業用水道負担金	504,665,476	
		船舶給水供給料	11,580,786	
		浄水受託収益	1,568,139,300	
		雑収益	240,683,156	
		はまっ子どうし販売収入	80,543,260	
営業外収益			8,813,676,106	
	受取利息		7,250,089	
		預金利息	7,236,977	
		有価証券利息	13,112	
	一般会計補助金		106,412,000	
	水道利用加入金		2,884,665,001	

款 項	目	節	金 額	備 考
	長期前受金戻入		5,354,636,929	
		国庫県補助金	239,338,127	
		他会計補助金	14,605,448	
		その他補助金	27,883,493	
		工事負担金	3,187,877,555	
		受贈財産評価額	1,884,932,306	
	雑 収 益		460,712,087	
		賃 貸 料	281,238,166	
		不用品売却収益	84,704,990	
		その他雑収益	81,741,973	
		基金寄附金	6,364,033	
		その他寄附金	6,654,000	
		基金利息	8,925	
特別利益			59,412,361	
	固定資産売却益		59,412,361	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			69,676,346,470	
営業費用			66,263,272,049	
	原 水 費		2,348,749,608	
		(相模湖系統原水費)	649,686,236	
		給 料	72,453,500	
		手 当	57,729,490	
		法定福利費	23,452,905	

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	200,874	
			被 服 費	86,206	
			備 消 耗 品 費	376,455	
			燃 料 費	215,864	
			光 熱 水 費	395,476	
			印 刷 製 本 費	70,884	
			通 信 費	337,360	
			委 託 料	67,700,625	
			手 数 料	981,702	
			賃 借 料	2,735,122	
			修 繕 費	27,249,603	
			材 料 費	504,809	
			動 力 費	4,357,688	
			薬 品 費	682,783	
			交 付 金	29,257,400	
			自 動 車 保 險 料	95,450	
			負 担 金	360,762,240	
			自 動 車 重 量 税	39,800	
			(馬入川系統原水費)	1,273,253,976	
			給 料	87,425,952	
			手 当	66,851,442	
			賃 金	348,038	
			法 定 福 利 費	30,680,384	
			旅 費	28,317	
			被 服 費	199,261	
			備 消 耗 品 費	62,136	
			燃 料 費	863,744	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	944,130	
			印 刷 製 本 費	71,611	
			通 信 費	517,465	
			委 託 料	28,051,695	
			手 数 料	73,241	
			賃 借 料	12,999,695	
			修 繕 費	48,041,831	
			材 料 費	1,127,674	
			動 力 費	670,748,319	
			交 付 金	16,071,000	
			自 動 車 保 険 料	17,270	
			負 担 金	308,125,771	
			自 動 車 重 量 税	5,000	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	8,674,513	
			諸 謝 金	456,000	
			助 成 金	8,218,513	
			(道志川系統原水費)	417,134,883	
			給 料	82,393,685	
			手 当	53,670,682	
			賃 金	945,666	
			報 酬	2,947,132	
			法 定 福 利 費	26,415,865	
			旅 費	544,725	
			被 服 費	266,853	
			備 消 耗 品 費	1,498,149	
			燃 料 費	869,341	
			光 熱 水 費	1,528,453	
			印 刷 製 本 費	745,643	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 費	676,014	
		委 託 料	67,224,039	
		手 數 料	169,233	
		賃 借 料	5,102,192	
		修 繕 費	7,348,109	
		材 料 費	1,559,508	
		動 力 費	2,284,576	
		藥 品 費	26,885,572	
		補 助 交 付 金	130,493,000	
		諸 謝 金	244,445	
		火 災 損 害 保 險 料	42,034	
		森 林 保 險 料	73,038	
		自 動 車 保 險 料	185,750	
		負 担 金	2,912,775	
		自 動 車 重 量 稅	100,400	
		雜 費	8,004	
	淨 水 費		19,057,243,975	
		(相模湖系統淨水費)	1,150,663,527	
		給 料	315,297,145	
		手 当	255,077,595	
		賃 金	1,826,406	
		法 定 福 利 費	106,836,433	
		旅 費	958,399	
		被 服 費	720,187	
		備 消 耗 品 費	4,016,537	
		燃 料 費	1,614,912	
		光 熱 水 費	2,812,903	
		印 刷 製 本 費	762,866	
		通 信 費	3,227,924	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	148,619,521	
		手 数 料	351,661	
		賃 借 料	3,878,078	
		修 繕 費	89,112,817	
		材 料 費	13,494,301	
		動 力 費	62,940,214	
		薬 品 費	138,090,524	
		自 動 車 保 險 料	155,960	
		負 担 金	779,744	
		自 動 車 重 量 税	89,400	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	210,036,805	
		備 消 耗 品 費	127,879	
		燃 料 費	225,896	
		委 託 料	130,746,951	
		修 繕 費	49,307,050	
		材 料 費	9,266,970	
		動 力 費	10,979,571	
		薬 品 費	2,274,800	
		自 動 車 保 險 料	26,370	
		負 担 金	7,074,718	
		自 動 車 重 量 税	6,600	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	86,211,156	
		給 料	17,736,000	
		手 当	11,694,689	
		法 定 福 利 費	6,044,217	
		被 服 費	48,613	
		備 消 耗 品 費	266,233	
		通 信 費	15,051,739	
		委 託 料	31,826,882	

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	3,520,583	
			負担金	22,200	
			(馬入川系統浄水費)	1,001,025,346	
			給料	157,174,742	
			手当	121,155,897	
			法定福利費	52,242,850	
			旅費	1,404,502	
			被服費	409,077	
			備消耗品費	3,822,586	
			燃料費	477,864	
			光熱水費	446,369	
			印刷製本費	386,511	
			通信費	841,608	
			委託料	86,653,172	
			手数料	284,089	
			賃借料	231,315	
			修繕費	139,407,879	
			材料費	10,432,645	
			動力費	178,035,131	
			薬品費	245,434,419	
			交付金	935,900	
			自動車保険料	103,090	
			負担金	1,098,600	
			自動車重量税	47,100	
			(馬入川系統) (排水処理費)	331,984,518	
			給料	6,564,000	
			手当	6,113,472	
			法定福利費	2,411,285	
			被服費	16,946	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 耗 品 費	31,354	
			印 刷 製 本 費	170,735	
			委 託 料	35,956,709	
			手 数 料	463	
			修 繕 費	6,669,549	
			材 料 費	16,270	
			動 力 費	3,000,135	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	270,246,500	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 電 算 管 理 費	60,403,192	
			給 料	17,000,800	
			手 当	12,914,833	
			法 定 福 利 費	6,159,258	
			被 服 費	48,613	
			通 信 費	3,924,824	
			委 託 料	15,917,488	
			賃 借 料	669,251	
			修 繕 費	1,600,000	
			動 力 費	2,168,125	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 市 内 浄 水 費	50,804,950	
			給 料	10,124,400	
			手 当	9,712,724	
			法 定 福 利 費	3,701,761	
			被 服 費	32,503	
			委 託 料	13,379,907	
			修 繕 費	7,169,559	
			材 料 費	342,570	
			動 力 費	2,025,888	
			薬 品 費	4,315,638	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(企業団系統浄水費)	15,278,295,450	
			企 業 団 受 水 費	12,180,152,800	
			寒川系統企業団受水費	3,098,142,650	
			(道志川系統浄水費)	451,133,795	
			給 料	15,522,000	
			手 当	9,801,240	
			法 定 福 利 費	5,121,720	
			旅 費	597,310	
			被 服 費	98,058	
			備 消 耗 品 費	1,482,432	
			燃 料 費	763,824	
			光 熱 水 費	99,558	
			印 刷 製 本 費	355,218	
			通 信 費	4,397,804	
			委 託 料	333,882,226	
			手 数 料	146,130	
			賃 借 料	1,862,876	
			修 繕 費	53,296,000	
			材 料 費	2,669,452	
			動 力 費	2,561,657	
			負 担 金	18,476,290	
			(浄 水 管 理 費)	436,685,236	
			給 料	146,051,718	
			手 当	118,963,554	
			法 定 福 利 費	50,787,606	
			旅 費	1,283,845	
			被 服 費	353,243	
			備 消 耗 品 費	2,939,657	
			燃 料 費	268,998	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	3,273,548	
		印 刷 製 本 費	678,971	
		通 信 費	34,336,895	
		委 託 料	66,208,761	
		手 数 料	481	
		賃 借 料	3,221,170	
		修 繕 費	497,170	
		材 料 費	582,300	
		動 力 費	7,041,109	
		自 動 車 保 險 料	17,350	
		負 担 金	170,060	
		自 動 車 重 量 税	8,800	
	配 水 費		12,694,086,808	
		(馬入川系統配水費)	44,452,362	
		給 料	15,859,200	
		手 当	13,046,602	
		法 定 福 利 費	5,434,093	
		被 服 費	57,595	
		光 熱 水 費	300,416	
		印 刷 製 本 費	19,272	
		通 信 費	33,819	
		委 託 料	5,877,156	
		賃 借 料	173,442	
		修 繕 費	523,186	
		動 力 費	847,160	
		薬 品 費	2,242,321	
		負 担 金	38,100	
		(市 内 配 水 費)	12,649,634,446	
		給 料	1,839,033,016	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 當	1,535,881,936	
		賃 金	22,423,878	
		報 酬	5,160,170	
		法 定 福 利 費	654,459,146	
		旅 費	4,978,750	
		被 服 費	4,652,039	
		備 消 耗 品 費	29,027,359	
		燃 料 費	10,755,014	
		光 熱 水 費	40,533,217	
		印 刷 製 本 費	15,931,755	
		通 信 費	14,159,032	
		委 託 料	845,191,847	
		手 數 料	35,599,529	
		賃 借 料	58,370,030	
		修 繕 費	6,014,993,908	
		材 料 費	190,016,776	
		路 面 復 旧 費	439,997,270	
		動 力 費	816,129,962	
		藥 品 費	13,171,985	
		補 償 費	1,047,443	
		諸 謝 金	41,250	
		自 動 車 保 險 料	3,943,270	
		負 担 金	52,142,264	
		自 動 車 重 量 稅	1,960,000	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		1,319,997,389	
		給 料	186,164,130	
		手 當	136,283,478	
		賃 金	2,049,622	

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 酬	5,994,162	
			法 定 福 利 費	62,823,250	
			旅 費	70,334	
			被 服 費	465,001	
			備 消 耗 品 費	5,074,840	
			燃 料 費	321,178	
			光 熱 水 費	1,243,689	
			印 刷 製 本 費	1,015,365	
			通 信 費	7,421,889	
			委 託 料	377,934,675	
			手 数 料	4,500	
			賃 借 料	53,274	
			修 繕 費	12,413,492	
			材 料 費	454,353,095	
			補 償 費	27,000	
			自 動 車 保 險 料	51,810	
			自 動 車 重 量 稅	19,900	
			助 成 金	66,212,705	
		受 託 工 事 費		263,006,086	
			給 料	90,913,240	
			手 当	81,514,363	
			法 定 福 利 費	31,768,276	
			旅 費	152,725	
			被 服 費	227,409	
			備 消 耗 品 費	742,644	
			燃 料 費	363,424	
			印 刷 製 本 費	290,004	
			委 託 料	40,010,256	
			手 数 料	15,500,814	

款 項	目	節	金 額	備 考
		修 繕 費	279,290	
		路 面 復 旧 費	1,120,861	
		自 動 車 保 險 料	96,380	
		自 動 車 重 量 稅	26,400	
	業 務 費		4,924,176,471	
		(業 務 費)	4,924,176,471	
		給 料	711,704,140	
		手 当	565,779,629	
		賃 金	12,349,990	
		報 酬	13,080,829	
		法 定 福 利 費	238,482,272	
		旅 費	2,813,521	
		被 服 費	2,043,335	
		備 消 耗 品 費	13,878,072	
		燃 料 費	1,459,494	
		光 熱 水 費	21,197,952	
		印 刷 製 本 費	21,723,774	
		通 信 費	253,579,851	
		委 託 料	2,663,905,263	
		手 数 料	285,805,715	
		賃 借 料	107,112,484	
		修 繕 費	2,658,380	
		火 災 損 害 保 險 料	100,000	
		自 動 車 保 險 料	851,770	
		負 担 金	5,344,500	
		自 動 車 重 量 稅	305,500	
	總 係 費		4,471,766,284	
		給 料	1,238,312,808	
		手 当	1,002,018,185	

款	項	目	節	金 額	備 考
			退 職 給 付 費	712,195,696	
			賃 金	3,023,213	
			報 酬	13,605,905	
			法 定 福 利 費	430,815,831	
			旅 費	22,365,512	
			退 職 給 与 金	16,227,942	
			報 償 費	1,060,983	
			被 服 費	10,698,635	
			備 消 耗 品 費	39,115,078	
			燃 料 費	1,549,791	
			光 熱 水 費	23,110,667	
			印 刷 製 本 費	7,101,790	
			通 信 費	50,445,072	
			委 託 料	274,779,880	
			手 数 料	4,626,343	
			賃 借 料	171,720,122	
			修 繕 費	10,077,415	
			材 料 費	1,945,816	
			広 告 料	503,000	
			補 償 費	264,630	
			研 修 費	11,315,497	
			交 際 費	35,000	
			食 糧 費	406,926	
			厚 生 費	22,777,641	
			諸 謝 金	797,703	
			火 災 損 害 保 險 料	27,794,001	
			自 動 車 保 險 料	2,423,090	
			負 担 金	149,430,265	
			自 動 車 重 量 税	129,400	

款 項	目	節	金 額	備 考
		児 童 手 当	79,345,000	
		製 品 製 造 費	66,952,752	
		調 査 研 究 費	19,625,772	
		貸倒引当金繰入額	52,223,356	
		雑 費	2,945,567	
	減 価 償 却 費		18,484,321,069	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,095,968,734	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	388,352,335	
	資 産 減 耗 費		2,699,924,359	
		固 定 資 産 除 却 費	2,699,924,359	
営 業 外 費 用			3,413,074,421	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,293,031,439	
		企 業 債 利 息	3,101,776,633	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	24,433,216	
		P F I 債 務 支 払 利 息	166,821,590	
	企 業 団 補 助 金		33,000,000	
		企 業 団 補 助 金	33,000,000	
	減 価 償 却 費		24,026,071	
		投 資 そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 費	24,026,071	
	資 産 減 耗 費		22,750	
		投 資 そ の 他 の 資 産 除 却 費	22,750	
	雑 支 出		62,994,161	
		そ の 他 雑 支 出	62,994,161	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	19,184,532,948	3,001,587	196,979	19,187,337,556
立 木	225,466,363	0	0	225,466,363
建 物	29,322,887,373	1,240,584,915	145,988,293	30,417,483,995
構 築 物	797,148,317,160	18,995,039,718	4,538,923,679	811,604,433,199
機 械 及 び 装 置	74,045,160,905	1,307,565,471	920,502,103	74,432,224,273
車 両 運 搬 具	688,307,440	48,024,133	75,887,368	660,444,205
工 具、器 具 及 び 備 品	1,208,218,412	48,113,337	71,425,390	1,184,906,359
リ ー ス 資 産	67,176,480	53,970,000	0	121,146,480
建 設 仮 勘 定	19,887,761,798	21,960,191,747	21,297,110,988	20,550,842,557
計	941,777,828,879	43,656,490,908	27,050,034,800	958,384,284,987

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	15,225,398	0	0
施 設 利 用 権	9,665,626,364	10,230	0
建 設 仮 勘 定	0	106,256,934	106,256,934
そ の 他 無 形 固 定 資 産	24,044,372	106,246,704	0
計	9,704,896,134	212,513,868	106,256,934

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	74,903,140,597	400,629,675	8,674,513
破 産 更 生 債 権 等	9,787,368	7,470,591	10,059,388
貸 倒 引 当 金	△ 9,787,368	△ 7,470,591	△ 10,059,388
そ の 他 投 資	1,772,988,689	72,780	527,780
減 価 償 却 累 計 額	△ 595,929,539	△ 24,026,071	△ 432,250
計	76,080,199,747	376,676,384	8,770,043

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,187,337,556	
0	0	0	225,466,363	
673,732,972	90,797,974	15,557,203,678	14,860,280,317	
14,741,213,846	2,105,834,840	385,114,908,376	426,489,524,823	
2,550,601,818	716,516,518	50,081,829,579	24,350,394,694	
39,513,933	71,778,733	525,249,072	135,195,133	
65,340,885	67,846,621	836,496,111	348,410,248	
25,565,280	0	42,002,240	79,144,240	
0	0	0	20,550,842,557	
18,095,968,734	3,052,774,686	452,157,689,056	506,226,595,931	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
7,897,169	7,328,229	
371,828,130	9,293,808,464	
0	0	
8,627,036	121,664,040	
388,352,335	9,422,800,733	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,295,095,759	神奈川県内広域水道企業団出資金 393,000,000円 横浜市水のふるさと道志の森基金出資金 7,629,675円 横浜市水のふるさと道志の森基金取崩 △ 8,674,513円
7,198,571	水道料金ほか
△ 7,198,571	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,772,533,689	旧栄営業所用地及び建物ほか
△ 619,523,360	
76,448,106,088	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(導 水 施 設 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	昭和62. 5. 30～ 平成元. 3. 27	0	510, 000, 000	32, 264, 822
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30	0	195, 000, 000	13, 781, 401
計		0	705, 000, 000	46, 046, 223
(配 水 管 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成元. 3. 27	0	905, 000, 000	55, 106, 277
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30～ 平成28. 3. 30	0	38, 883, 000, 000	1, 423, 735, 079
(3) 市 場 公 募	平成18. 9. 12～ 平成28. 11. 28	1, 000, 000, 000	27, 169, 000, 000	2, 000, 000, 000
(4) 銀 行 等 引 受	平成26. 3. 28～ 平成29. 3. 23	2, 082, 000, 000	5, 993, 000, 000	0
計		3, 082, 000, 000	72, 950, 000, 000	3, 478, 841, 356
(配 水 管 更 生 事 業)				
(1) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30～ 平成16. 3. 30	0	2, 087, 000, 000	102, 133, 571
計		0	2, 087, 000, 000	102, 133, 571
(配 水 抛 点 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成元. 3. 27	0	583, 000, 000	33, 477, 006
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30	0	76, 000, 000	4, 448, 769
計		0	659, 000, 000	37, 925, 775
(基 幹 施 設 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成5. 3. 25～ 平成26. 3. 25	0	92, 681, 900, 000	3, 168, 269, 848
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 5. 19～ 平成28. 3. 30	0	44, 320, 100, 000	1, 553, 537, 801
(3) 市 場 公 募	平成18. 9. 12～ 平成28. 11. 28	1, 000, 000, 000	11, 162, 000, 000	1, 000, 000, 000
(4) 銀 行 等 引 受	平成26. 3. 28～ 平成29. 3. 23	2, 065, 000, 000	3, 530, 000, 000	0
(5) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	平成 4. 3. 23～ 平成14. 3. 20	0	11, 000, 000, 000	502, 800, 000
計		3, 065, 000, 000	162, 694, 000, 000	6, 224, 607, 649

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
477,930,578	32,069,422		4.60～ 4.85	平成28～30年度	
195,000,000	0		4.95	平成28年度	
672,930,578	32,069,422				
786,539,479	118,460,521		4.85	平成30年度	
12,740,350,132	26,142,649,868		0.50～ 4.95	平成28～57年度	
2,000,000,000	25,169,000,000	100円につき99円92銭～ 100円00銭	0.36～ 1.87	平成28～58年度	
0	5,993,000,000		0.13～ 0.739	平成35～58年度	
15,526,889,611	57,423,110,389				
1,228,579,650	858,420,350		1.20～ 4.95	平成28～43年度	
1,228,579,650	858,420,350				
511,035,355	71,964,645		4.85	平成30年度	
76,000,000	0		4.95	平成28年度	
587,035,355	71,964,645				
29,754,946,234	62,926,953,766		1.20～ 4.65	平成34～55年度	
21,236,034,250	23,084,065,750		0.50～ 4.95	平成28～57年度	
1,000,000,000	10,162,000,000	100円につき99円95銭～ 100円00銭	0.36～ 1.83	平成28～58年度	
0	3,530,000,000		0.13～ 0.739	平成35～58年度	
8,458,000,000	2,542,000,000		1.50～ 5.50	平成28～38年度	
60,448,980,484	102,245,019,516				

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成6. 3. 23～ 平成9. 3. 25	0	94,000,000	4,013,541
(2) 地方公共団体 金融機構	平成6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	8,142,999
計		0	263,000,000	12,156,540
財政融資資金 合計		0	94,773,900,000	3,293,131,494
地方公共団体 金融機構 合計		0	85,730,100,000	3,105,779,620
市場公募 合計		2,000,000,000	38,331,000,000	3,000,000,000
銀行等引受 合計		4,147,000,000	9,523,000,000	0
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	11,000,000,000	502,800,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債 計		6,147,000,000	239,358,000,000	9,901,711,114
合 計		6,147,000,000	239,358,000,000	9,901,711,114

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
51,063,006	42,936,994		2.80~ 3.65	平成35~38年度	
102,179,531	66,820,469		2.15~ 4.75	平成33~37年度	
153,242,537	109,757,463				
31,581,514,652	63,192,385,348				
35,578,143,563	50,151,956,437				
3,000,000,000	35,331,000,000				
0	9,523,000,000				
8,458,000,000	2,542,000,000				
78,617,658,215	160,740,341,785				
78,617,658,215	160,740,341,785				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

(2) 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ826,170,164円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ53,970,000円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体と

なってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円)	
		平成 29 年 3 月 31 日現在	場 所
使用停止資産	土 地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘 53 番 1 ほか
使用停止資産	土 地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目 994 番 16
使用停止資産	土 地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目 78 番 9
使用停止資産	建 物	781,922	鎌倉市関谷 993 番地 1
使用停止資産	建 物	70,004,569	横浜市保土ヶ谷区川島町 522 番地 3
使用停止資産	建 物	16,756,347	高座郡寒川町宮山 4067 番地

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	25,343,350 円
1 年超	7,308,985 円
計	32,652,335 円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	30,934,732 円
長期リース債務	54,650,222 円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	37,626,933 円
1 年超	48,227,580 円
計	85,854,513 円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 1,056,389,920 円を支給するため、退職給付引当金 1,056,389,920 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,166,365,733 円を支給(支払)するため、賞与引当金 1,028,463,937 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成 28 年度において、債権の不納欠損による損失が 64,834,596 円発生したため、貸倒引当金 64,834,596 円を取り崩している。

4 修繕引当金の取崩し

平成 28 年度において、修繕費として 90,660,600 円を支出するため、修繕引当金 80,000,000 円を取り崩している。

7 平成 28 年度横浜市水道事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、これまで平成 18 年 7 月に策定した「横浜水道長期ビジョン・10 か年プラン」を事業運営の基本的な指針としてきましたが、水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少や東日本大震災の発生など、この 10 年で大きく変化しています。

そこで、今後も持続可能な事業運営を進めていくため、20 年後から 30 年後の事業環境を見据えて、お客さまや事業に関わる皆さまと共有すべき将来像とその実現に向けた取組の方向性を分かりやすく描いた「横浜水道長期ビジョン」と、その実施計画である「中期経営計画 (平成 28 年度～31 年度)」を策定しました。

本年度は、この新たな長期ビジョンと中期経営計画に基づく経営を実施した最初の年度となりました。「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」を基本理念として掲げ、横浜水道に対する地域や社会からの要請に適切に応えていくことを念頭に、次の 6 つの施策目標の推進に重点的に取り組みました。

ア 安全で良質な水

道志川の水質保全と安定した流量の維持のため、管理計画に基づく間伐等、道志水源林の保全に取り組みました。

さらに、西谷浄水場では、浄水処理施設の再整備に向けて、設計に着手しました。これにより、ろ過池の耐震化を図るとともに、水源である相模湖の藻類による臭気等へ対応するために、活性炭を敷きつめた池に常時水を通す粒状活性炭処理を導入します。また、小雀浄水場においても、老朽化した活性炭注入設備の更新に着手しました。

イ 災害に強い水道

配水池の基幹施設や電気・計装設備、及び管路について、計画的に更新を行うとともに、耐震化を実施しました。

また、市内中心 4 区（西、中、南、保土ヶ谷区）における防災・減災の拠点として、中村ウォータープラザの西側用地に管路研修施設、給水ステーション、大口径備蓄材料等倉庫の整備を進めました。

このほか、市内に設置した災害発生時に飲料水を確保できる施設「災害時給水所」に、市民投票でデザインを決定した標識を設置しました。

ウ 環境にやさしい水道

「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体と協定を結び水源保全の PR 等を行うウィコップなど公民連携による様々な取組を通じ、水源保全の PR を推進しました。

また、川井浄水場に続き、もう一つの自然流下系である西谷浄水場の再整備に着手するとともに、配水ポンプ設備を効率の良い制御装置に切り替えるなどエネルギーの効率化を図りました。

エ 充実した情報とサービス

水道の使用開始・中止の受付やクレジットカードによる料金支払申込みをお客さまがインターネットにより行えるようにするためのシステム構築に着手しました。

また、本年度は、横浜市が山梨県から道志水源林を購入して 100 年目に当たることを契機に、記念フォーラムの開催等、横浜水道の歴史を伝える啓発活動を行いました。

オ 国内外における社会貢献

職員の派遣や海外研修員の受入れを行い、アジア・アフリカを中心とした地域の水道事業における課題解決に取り組みました。また、市内企業等による海外水ビジネス展開への支援、横浜ウォーター株式会社と連携した事業の推進等に取り組みました。

カ 持続可能な経営基盤

平成 28 年 4 月の組織再編において、市内に 7 か所の水道事務所を設置し、合計 17 か所あった地域サービスセンター及び給水維持課が所管していた業務の統合を行いました。これにより、地域のお客さまへ一元的なサービス提供を行える体制を整備するとともに、維持管理費の縮減を図りました。

このほか、本年度も引き続き、徹底した業務の効率化・事業見直しによる経費節減や、資産の有効活用等による財源確保に取り組みました。

(給水状況)

本年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は 3,728,079 人で、前年度と比較して 0.1 パーセント増加し、給水戸数は 1,837,104 戸で、前年度と比較して 0.7 パーセント増加しました。

1 日最大給水量は 1,218,000 立方メートル(8 月 31 日)で、前年度と比較して 0.5 パーセント減少しましたが、1 日平均給水量は 1,130,606 立方メートルで、前年度と比較して 0.2 パーセントの増加となりました。また、1 日平均有収水量は 1,038,135 立方メートルで、前年度と比較して 0.1 パーセントの減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 7 億 8,412 万円減の 872 億 4,861 万円、事業費用は前年度比 13 億 957 万円減の 740 億 859 万円で、差引き 132 億 4,002 万円(前年度比 5 億 2,544 万円増)となり、消費税等調整額を除いた純利益は 116 億 9,630 万円(前年度比 6 億 2,477 万円増)となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 15 億 294 万円減の 79 億 7,136 万円、支出総額は前年度比 34 億 9,031 万円減の 346 億 7,699 万円で、差引き 267 億 563 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、413 億 3,561 万円の予算に対し 66 億 5,862 万円の減額となりましたが、このうち 53 億 8,580 万円は翌年度の繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	平成27年度横浜市水道事業の利益の処分	平成 28. 9. 21	平成 28. 10. 18
決算水第1号	平成27年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	28. 9. 21	28. 10. 18 認 定
水第3号	平成29年度横浜市水道事業会計予算	29. 2. 14	29. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 28. 9. 2	総務大臣	平成28年度水道事業起債に対する同意協議	平成 28. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成29年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	505人	663人	161人	1人	2人	1,332人

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること及び環境にやさしい水道システムの構築等を目的として、水道基幹施設の新設、更新、改良整備を行っているものです。本年度は、前年度からの繰越分 4 億 769 万円、本年度分 55 億 7,839 万円、計 59 億 8,608 万円をもって、馬入川系統活性炭注入設備更新工事、小雀浄水場 3・4 号配水池耐震補強工事、新奈良ポンプ場ポンプ設備改良工事等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の取替、配水管網の整備を図るものですが、本年度は、前年度からの繰越分 34 億 9,813 万円、本年度分 133 億 2,005 万円、計 168 億 1,818 万円をもって、口径 50～1,000 ミリメートルの配水管を 78,015 メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

本年度は、小雀無線局舎燃料電池設備新設工事、西谷浄水場次亜注入設備改良工事、水源林作業路西沢線のり面保護工事（その 3）等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

本年度は、導水路フェンス修繕工事、小雀浄水場受電所電気設備修繕工事、小雀浄水場硫酸設備修繕工事（その 2）、小雀浄水場 2 系ろ過池更生工事、小雀浄水場各所塗装工事（1、2、3 系沈殿池）等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増△減	
給 水 量		412,671,300m ³	412,776,400m ³	△	105,100m ³
1 日最大給水量		1,218,000m ³	1,224,400m ³	△	6,400m ³
1 日平均給水量		1,130,606m ³	1,127,804m ³		2,802m ³
有 収 水 量		378,919,225m ³	380,430,209m ³	△	1,510,984m ³
内 訳	水道料金水量	378,717,222m ³	380,233,644m ³	△	1,516,422m ³
	船舶供給水量	183,822m ³	177,673m ³		6,149m ³
	消防用水量	18,181m ³	18,892m ³	△	711m ³
1 日平均有収水量		1,038,135m ³	1,039,427m ³	△	1,292m ³
給 水 人 口		3,728,079人	3,726,317人		1,762人
給 水 戸 数		1,837,104戸	1,824,383戸		12,721戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増△減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
	円	%	円	%	円	
営業収益	78,130,250,368	89.5	78,532,223,339	89.2	△	401,972,971
営業外収益	9,058,948,734	10.4	8,958,310,363	10.2		100,638,371
特別利益	59,412,361	0.1	542,202,075	0.6	△	482,789,714
合 計	87,248,611,463	100.0	88,032,735,777	100.0	△	784,124,314

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増△減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
	円	%	円	%	円	
営業費用	68,871,163,873	93.1	69,964,276,932	92.9	△	1,093,113,059
営業外費用	5,137,428,294	6.9	5,353,884,220	7.1	△	216,455,926
合 計	74,008,592,167	100.0	75,318,161,152	100.0	△	1,309,568,985

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 23.3.18 (29.3.17)	円 2,529,135,000 (3,194,098,200)	(仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造 工事	フジタ・西武・りんかい 日産建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26.6.17 (29.3.17)	1,811,160,000 (2,197,927,440)	小雀浄水場3・4号配水池耐震補強工 事	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26.12.5 (28.10.20)	674,395,200 (810,905,040)	大黒町口径300mm配水管添架工 事(大黒大橋)	須藤工業株式会社
一般競争入札 (条件付)	27.4.28 (29.3.17)	893,052,000 (927,997,560)	川井浄水場4号配水池耐震補強工事	大豊建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	27.8.26 (29.3.17)	725,043,960 (756,324,000)	小雀浄水場5号配水池耐震補強工事 (その3)	西松建設株式会社
随意契約	28.1.13 (29.2.10)	642,060,000 (641,325,600)	小雀浄水場3・4号配水池耐震補強工 事(その2)	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	28.4.12 (29.3.17)	762,264,000 (762,840,720)	小雀浄水場場外系計装設備更新工事 (場外監視制御設備設置工事)	シンフォニアテクノロ ジー株式会社
一般競争入札 (条件付)	28.5.31	909,360,000	馬入川系統活性炭注入設備更新工事 (活性炭注入設備設置工事)	月島機械株式会社
一般競争入札 (条件付)	29.2.3	878,262,480	水道計測設備更新工事(その1)(水 道計測設備工事)	島津システムソリュー ションズ株式会社

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 164,495,052,899	円 6,147,000,000	円 9,901,711,114	円 160,740,341,785

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 20,017件 55,263,802円(条例第7条第3号による)
 (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 60件 2,337,799円(条例第7条第3号による)

イ 他会計繰入金等の使途について

他会計繰入金 1,643,516,000 円については、課税支出に 903,306,018 円（特定収入）、不課税支出等に 740,209,982 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 14,820,107 円（特定収入）、不課税支出等に 55,179,893 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

雑収益 107,428,007 円については、課税支出に 76,362,685 円（特定収入）、不課税支出等に 31,065,322 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

国庫補助金 219,552,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。

工事負担金 672,950,151 円については、課税支出に 584,557,868 円（特定収入）、不課税支出等に 88,392,283 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。